

スマイルタイムズ

平成20(2008)年5月22日(木)発行

発行者 小浜市多田2-2 中山クリニック 院長 中山茂樹

http://www.nakayama clinic.jp

週56時間

産婦人科医を追い込む国が 少子化をますます加速させる

産婦人科医 堀口貞夫

ある調査によれば、お産は、全体のうち65%は出産が終わるまで何の異常もなく済みます。逆に言えば、35%は妊娠の初期から出産までの段階で母子に何らかのリスクが生じる。いつ起こるか分からないリスクと向き合う現場の医師は、昼夜関係なく休みを返上することも多いのです。

皮肉なことに、医療の進歩や高度化も医師の負担を増やしました。最近、超音波検査で胎児の先天性の心臓疾患を診断することができず、日本のどこでもそうした専門的な技術を提供できるようにするには、なかなか大変です。

医が3人以下しかないという結果が出ています。3人だと、単純計算で週に56時間、1人での勤務を強いられることとなります。日本の産婦人科医の数は、96年から06年までの10年間に約12%減りました。一方、出生数は10年間で9%減。出生の減少よりも産婦人科医の減少のほうが進んでいるのです。

いつリスクが発生するか分からない産科診療の安全を担保するには、中核病院の充実が不可欠です。しか

現実には、大半の病院や診療所では人手不足に悩んでいます。日本産科婦人科学会の05年の調査では、分娩施設の約84%で産婦人科

問われるという意味で「ひとことではない」衝撃でした。この痛ましい事件を機に、医師の産科離れが加速したの間違いありません。

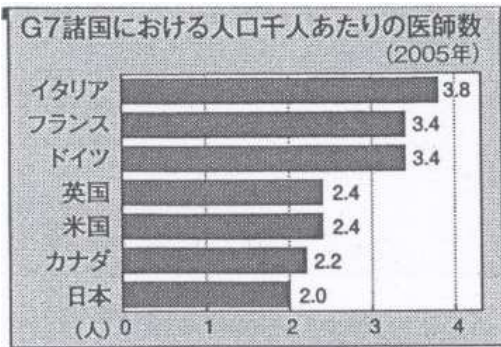
し産科医の減少によって、中核病院で24時間態勢が組めなくなる事態が続出しています。厚労省の通達を遵守して、現場の人員問題に対応するには、産婦人科医、



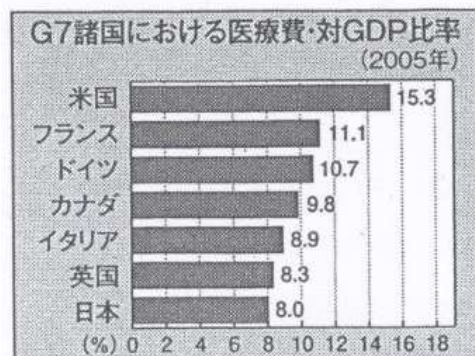
特集

昨今の医療制度改革はなりふり構わぬ医療費抑制のためのものですが、行政とはやはり血の通ったものであって欲しいものです。

医療(病院・医院)の問題に関してマスメディアはさかんに書いています。今号はその特集をしました。(記事の切り抜き、及び棒グラフとも週刊朝日5/30号)



【OECDヘルスデータ2007】をもとに編集部が作成。日本の数字は2004年のもの



【OECDヘルスデータ2007】をもとに編集部が作成。日本の数字は2004年のもの

上 産婦人科にかかる日本の現状の問題点

医師不足が言われて久しいのですが、当紙139号(平成19年10月24日発行)にも載せましたが、人口あたりの医師数では日本は後進国なのです。[左 グラフ]

それに加えて次の事情が挙げられます。

- 1) 日本は世界一の長寿国です。だから高齢者の医療が増え医師の手を必要とします。当然のことです。
- 2) 医師を養成し、設備を整えるなどの医療費も日本は後進国です。[左 グラフの下]。05年の医療費約33兆円の内、国庫負担は8兆3千億円
- 3) 04年に始まった医師の研修制度の改革で、自由に研修先を決められるようになり、大きな病院に採られてしまったこと。